

2014年7月 No.155号

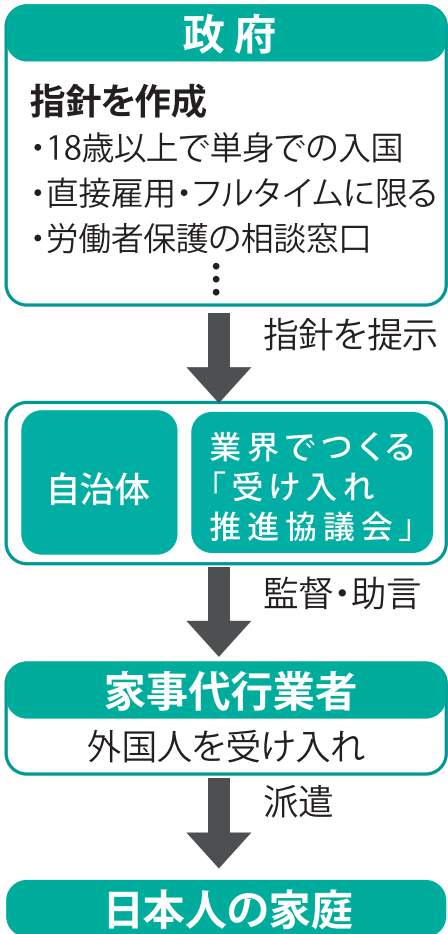
# Partnership

私たちグループは心地よい住まいのプランナーとして地域に貢献し信頼される企業、安心を与える企業を目指します。

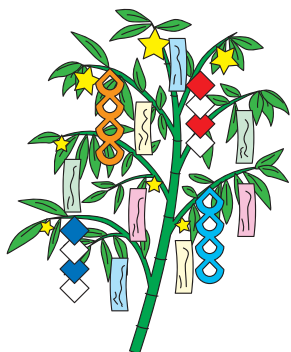
## 外国人労働者、家事にも受け入れ 今秋に関西の特区で

政府は、地域をしばって規制を緩める「国家戦略特区」で、外国人労働者を家事サービスの分野で受け入れる方針を固めた。「18歳以上、単身での入国」などの条件で、関西圏（大阪、京都、兵庫の3府県）の特区で今秋にも受け入れを始める。掃除や洗濯など家事の負担を減らして女性の就労を促すため、これまで慎重だった家事分野での受け入れに踏み出す。新しい成長戦略に女性の就労支援策の目玉として盛り込む。特区で試験的に日本の家庭への受け入れを始め、需要があるかどうかを見極めたうえで、ほかの地域への拡大も検討する。受け入れ国は限定しないが、フィリピンやインドネシアなど東南アジアが中心になる見通し。いまの出入国管理法は、家事労働を目的とした外国人の入国を、外交官の家庭などで働く場合を除いて認めていない。そのため今秋をめどに法務省が告示を改正し、家事代行業者が雇う外国人に新たな在留資格を与える。松井一郎・大阪府知事、橋下徹・大阪市長は今年5月、積極的に外国人労働者を受け入れると連名で表明しており、まず関西圏の特区を対象とする。

### 家事サービスでの外国人受け入れの仕組み



朝日新聞DIGITAL2014年6月15日



### 今月のTopics

- ◆外国人労働者、家事にも受け入れ 今秋に関西の特区で
- ◆増税対策、企業はどうした 景気100社アンケート
- ◆学生インターシップ受け入れ企業募集開始…日本賃貸住宅管理協会

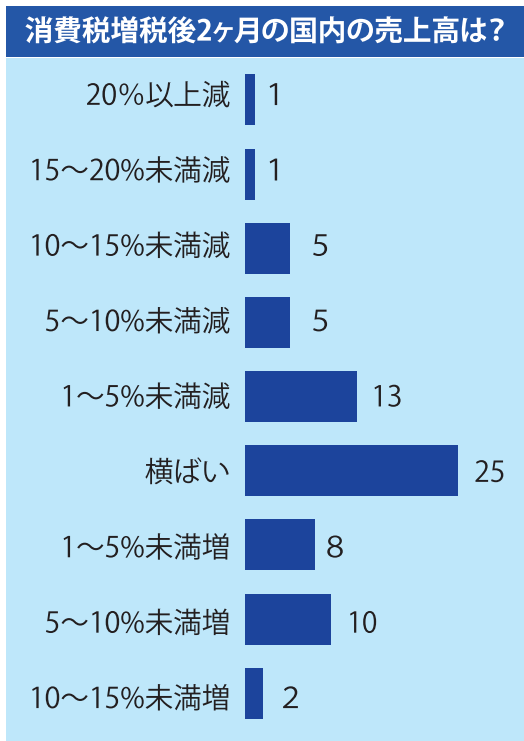


# 増税対策、企業はどうした

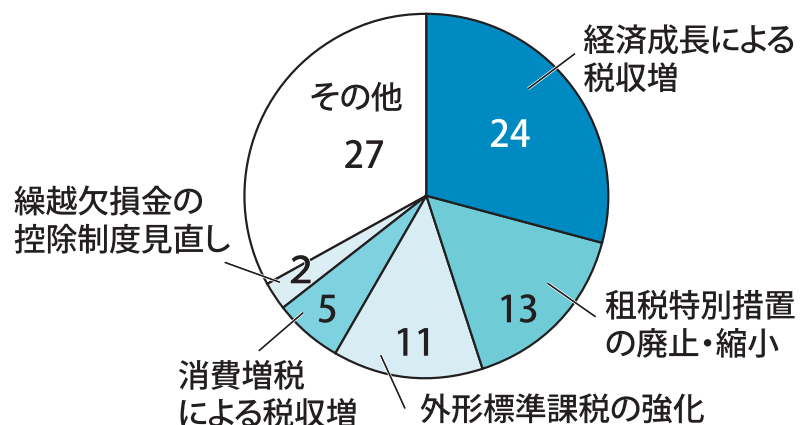
消費増税の影響は、いまのところ想定内に収まりつつあるようだ。主要100社の景気アンケートでは、企業が対応に手を尽くした様子があった。増税というヤマを乗り越えた企業は、新たな成長戦略をつくる安倍政権に、法人税の実効税率引き下げを強く求めている。増税後2カ月間、国内の売り上げが「減った」と答えた企業は25社、「横ばい」と答えたのは25社だった。「増えた」という企業も20社あり、伯仲した。増税前の駆け込み需要の反動に加え、増税で消費そのものが冷え込むと懸念された中で、意外とも言える結果となった。

消費者との距離が近い小売りやサービス業などは、「知恵」や「汗」を出した。具体的な「増税対策」をたずねたところ、最も多かったのは販売促進のキャンペーンや広告を増やすといった「営業の強化」で、29社が取り組んだ。「新製品の投入」も26社あった。

アサヒグループホールディングスの泉谷直木社長は「三ツ矢サイダーのリニューアルなど、強みのブランドの再強化をした」と語る。資生堂の魚谷雅彦社長も「シニア対応の



## 法人税減税、ふさわしい代替財源は？



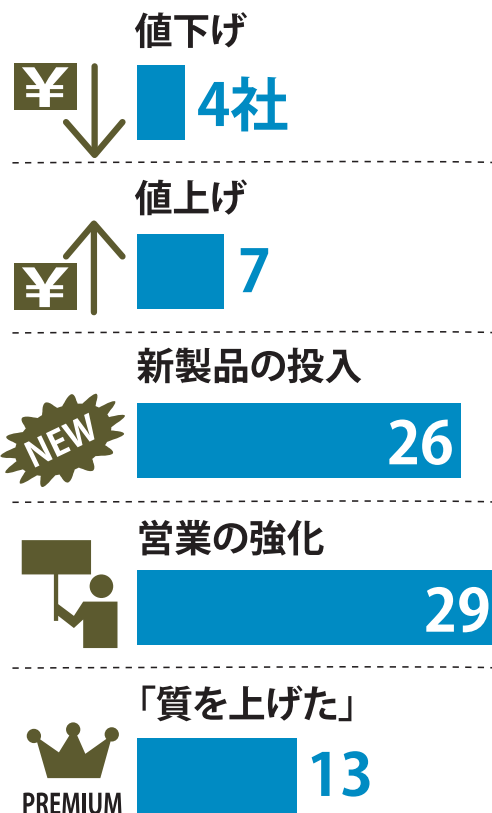
# 景気100社アンケート

新ブランドを導入し、いち早い売り上げ回復に努める」。あの手この手で消費を喚起しようと、知恵を絞る姿がうかがえる。フジ・メディア・ホールディングスは「通販事業で販促キャンペーンを行った」（太田英昭社長）と、営業力を見せた。

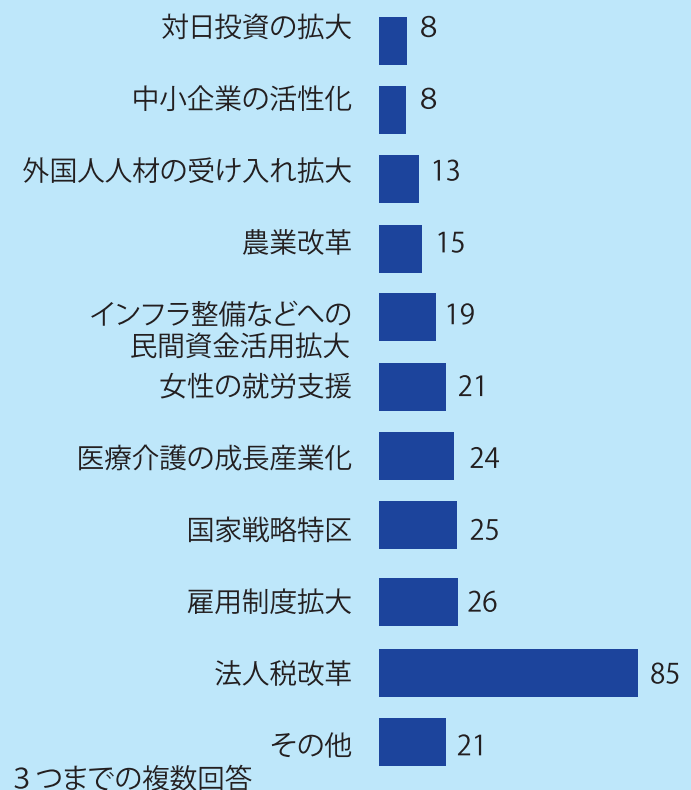
価格を見直すのも対策だ。税込み価格が上がり、売り上げが落ちることを心配したのはプレナス。塩井辰男社長は「利益の圧迫要因になるが、弁当の7割は価格を据えおいた」と話す。下げるだけではない。セブン&アイ・ホールディングスの村田紀敏社長は、「販売価格を引き上げるもの、現状維持するもの、お手頃価格に見直すもの、様々な対応をした」という。

朝日新聞DIGITAL2014年6月23日

## 消費税増税でとった政策は？ (複数回答)



## 重視する成長戦略の政策は？



*First Line*

## 学生インターシップ受け入れ企業募集開始…日本賃貸住宅管理協会 アジア圏の留学生中心に全国で応募



公益財団法人日本賃貸住宅管理協会（東京都中央区）国際交流研究会は「第5回JPM留学生インターンシップ制度」を今年も実施受け入れ企業の募集を4月からスタートした。

昨年は、13社が参加し実際に18人を受け入れた同制度は、外国人雇用を体験できる制度で、全国の協会企業に向けて行われる。

インターンはアジア圏の留学生が主で大学2・3年生と専門学校生。スケジュールは4月から6月までに募集と企業・学生のマッチングを行う。

7月中旬から1ヶ月間各企業で受け入れ。9月26日にはインターンシップ終了後報告会を行う予定だ。受け入れ企業の負担はサポート費用が1社5万円（2人目以降は追加ごとに2万円）とインターン期間中かかる留学生の交通費・食費など。

全国賃貸住宅新聞 2014年5月10日

### なぜ今、賃貸住宅の紹介と管理を行う不動産会社が留学生のインターンを受け入れようとするのか

理由1：国際社会に対応し相互理解を推進するため。（日本人と外国人がお互いをもっと理解しあうため）

理由2：留学生に賃貸住宅管理業務をもっと知ってもらいたい。

理由3：就職の厳しい中がんばっている留学生にもっとチャンスを提供したい。

現在の日本において就職活動は大変厳しく、特に留学生にはより厳しい状況となっています。今まで賃貸住宅管理会社をよく知らないために、就職先として考えられずにいた留学生の方々に、このインターンシップ制度を通じて、賃貸住宅管理会社を将来の就職先として考えを広げて貰いたいと考えています。考えが広がることは、チャンスが広がることでもあります。

発行所 パートナーシップ編集局 TEL 075-253-1332 / FAX 075-253-1282

